



### (3) 県負担・補助率の考え方

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業

- ・地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業  
(国庫補助率 1/2)

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	災害ボランティア事前受付システムの構築
合計	1,000	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・第四期県地域福祉支援計画  
第4章 施策の内容

#### 3 福祉人材の確保・育成

- (1) 福祉人材の確保及び福祉従事者に対する研修体制の整備

### (2) 国・他県の状況

令和2年7月9日付け、内閣府防災担当からの「効果的な災害ボランティア活動を行うための地方公共団体と地域の社会福祉協議会との連携促進について」の通知で、ボランティアの募集にあたっては、本人の健康状態の告知など、参加の条件を予め周知・徹底することなどが示された。

### (3) 後年度の財政負担

災害時に速やかにシステムを活用するため、年間使用料が発生する。

### (4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県社会福祉協議会が事業主体で、災害ボランティアセンターを設置・運営し、ボランティアを受け入れるのは市町村社会福祉協議会である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

（事業目標）

市町村社会福祉協議会が「災害ボランティア事前登録システム」を活用することで、大規模災害時の災害ボランティアの受付を円滑に行うことができる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
事前登録システムの活用が可能な市町村数	0 (R2)	(H )	(H )	0 (R2)	42 (R5)	0%
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</li> <li>○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	被災者の多様なニーズに対応するためには、多くのボランティアによる支援が必要であるため、ボランティアを円滑に受け入れることは重要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</li> <li>○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている</li> <li>△：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</li> <li>○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<p>災害ボランティア事前登録システムを活用した訓練や使用する職員の研修などが必要である。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>災害時に適切に運用できるよう、システムの維持管理を行う。</p>
-------------------------------------

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【○○課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	